



今こそ「ONE TEAM」となり、JR産業に集うすべての仲間の雇用と生活を守ろう

2021年 3月 2日

日本鉄道労働組合連合会

JREユニオン 第1回団体交渉

今こそ「会社と共に」の実践を

JREユニオンは3月1日、2021春季生活闘争の第1回団体交渉を行い、2月10日に会社へ提出した申1号「賃金引き上げの要求について」の趣旨説明を行った。

交渉でJREユニオンは、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した社会変容により、「変革2027」策定時に想定していた経営環境の変化に目下直面している現状を指摘。「当社は、テレワークの定着やテレビ会議システムの普及による出張の抑制等、決して一過性では済まない構造課題に直面しており、社員一人ひとりが危機感と変革意識を持って業務に取り組まなければ、衰退の一途を辿ってしまう」との危機感を表明した。そして、今こそJREユニオンが策定した「会社と共に！～JR東日本における『真の変革』に向けて～」で示した「社員の意識改革」「職場改革」「労使改革」の3つの改革を実践し、「目指すべき姿」を実現していくことが不可欠であることを訴えるとともに、要求として申し入れた定期昇給の実施とグループ会社社員を含めた完全雇用の実現を強く求めた。

一方会社は、新型コロナウイルスの感染リスクを抱えながらも、お客様に安心してご利用いただけるよう日々努力していることや、2月の宮城・福島両県を中心に発生した地震で被災した鉄道設備の早期復旧に尽力していただいたことに謝辞を述べた上で、「賃金引き上げについては、長期に亘り総額人件費に多大な影響を及ぼすことから、足元の状況を踏まえつつ、中長期的な動向も踏まえて、慎重な判断が必要であること」「基本給についても、中長期的な経営見通しを踏まえて、環境変化に対応するための生産性向上に対する社員貢献への成果配分を基本として、毎年度の議論を経て決定されるもの」との賃金決定に関する基本的スタンスを示した。そして、「企業の持続的成長に繋げるべく、全社員が一丸となり生産性向上に資する抜本的な構造改革に取り組むとともに、ポストコロナ社会を見据えて変革のスピードアップを推し進めなければならない」とも述べ、「令和3年度の新賃金については極めて慎重に判断しなければならない」との厳しい見解を示した。